



## ブラジル連邦共和国

Federative Republic of Brazil

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 851.2万平方キロメートル(我が国の22.5倍)
- 2.人口 約1億8,390万人(2007年地理統計院)
- 3.首都 ブラジリア
- 4.民族 欧州系(55%)、混血(38%)、その他(アフリカ系東洋系等)
- 5.言語 ポルトガル語
- 6.宗教 カトリック教徒約90%
- 8.通貨  
レアル  
為替レート 1米ドル = 1.79レアル(2007年12月末現在)(1レアル = 約63円)  
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 64,802名(2006年10月現在)  
(長期滞在者:2,167人、永住者:62,635人)(日系人総数 約140万人)

### 11.在日当該国人数

- 12.電源 約31万人(2006年末)

### 13.国際電話

- 12.電源 127/220 V 60 Hz
- 13.国際電話 国際番号 55 国際通話コード 0

コンセント・タイプ



### 14.シガレット

- 14.シガレット 小売価格 0.57 US\$ (20本当り)
- 税率 74.7%
- 製造数量 110,000 (百万本/年)
- シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

### 15.略史

年月	略史
1500年	ポルトガル人カブラルによるブラジル発見
1822年	ポルトガルより独立(9月7日)
1889年	共和制樹立(11月15日)
1964年	カステロ・ブランコ軍事政権樹立
1985年3月	民政移管(サルネイ政権)
1988年10月	新憲法公布
1995年1月	カルドーゾ政権成立
1999年1月	第2期カルドーゾ政権成立
2003年1月	ルーラ政権成立
2007年1月	第2期ルーラ政権成立

### 16.在外大使館・領事館

#### 在ブラジル日本国大使館

Embassy of Japan in Federative Republic of Brazil  
SES, quadra 811, Avenida das Nações, lote 39,  
70425-900 - BRASÍLIA - DF, BRAZIL  
Tel: (55 - 61) - 3442 - 4200 Fax: (55 - 61) 3242 - 0738

#### 在サンパウロ日本国総領事館

Consulate-General of Japan in Sao Paulo  
Avenida Paulista, 854, 3 andar, C E P 01310-913, Sao Paulo - SP- Brasil  
Tel: (0xx11)3254-0100 Fax: (0xx11)3254-0110

#### 在マナウス日本国総領事館

Consulate-General of Japan in Manaus  
Rua Fortaleza 416, Adrianopolis, Manaus, Amazonas  
TEL: (92)3232-2000 FAX: (92)3232-6073

#### 在リオデジャネイロ日本国総領事館

Consulado Geral do Japao no Rio de Janeiro  
Praia do Flamengo, 200-10 andar, Flamengo, Rio de Janeiro, RJ, Brasil 22210-901  
Tel: (21) 3461 - 9595 (代表) FAX: (21) 3235 - 2241

### 17.駐日大使館・領事館

#### ブラジル連邦共和国大使館

Embassy of the Federative Republic of Brazil in Japan  
〒107-8633 港区北青山2丁目11-12  
電話: 03-3404-5211

#### 在東京ブラジル連邦共和国総領事館(管轄区域:北海道、東北、関東、山梨、新潟、長野)

Consulate-General of the Federative Republic of Brazil in Tokyo  
〒141-0022 品川区東五反田1丁目13-12 五反田富士ビル2階  
電話: 03-5488-5451

在名古屋ブラジル連邦共和国総領事館  
 (管轄区域:中部(山梨、新潟、長野を除く)、近畿、中国、四国、九州、沖縄)  
 Consulate-General of the Federative Republic of Brazil in Nagoya  
 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目10-29 白川第8ビル2階  
 電話:052-222-1106

在京都ブラジル連邦共和国名誉領事館 管轄区域:京都  
 Honorary Consulate of the Federative Republic of Brazil in Kyoto  
 〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 株式会社島津製作所 内  
 電話:075-823-1060

在神戸ブラジル連邦共和国名誉領事館 管轄区域:兵庫  
 Honorary Consulate of the Federative Republic of Brazil in Kobe  
 〒650-0021 神戸市中央区三宮1-4-9 株式会社ウエシマコーヒーフーズ 内  
 電話:078-331-3981

在鳥栖ブラジル連邦共和国名誉領事館 管轄区域:佐賀、福岡  
 Honorary Consulate of the Federative Republic of Brazil in Tosu  
 〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408 久光製薬株式会社 内  
 電話:0942-81-1501

在那覇ブラジル連邦共和国名誉領事館 管轄区域:沖縄  
 Honorary Consulate of the Federative Republic of Brazil in Naha  
 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-15-5山里ビル1階  
 沖縄インターオーシャンサービス 内  
 電話:098-867-3304

## 政治体制・内政

- 1.政体 連邦共和制、三権分立(米国型)
- 2.元首 ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領  
(2007年1月就任、任期4年)
- 3.議会 二院制(上院81名、下院513名)
- 4.政府 (1)首相名 なし  
(2)外相名 セルソ・アモリン
- 5.内政

1995年～2002年のカルドゾ政権においては、ハイパー・インフレの収束による経済安定を実現。  
 2003年1月から発足したルーラ大統領の政権労働者党(PT)は年金、税制改革、貧困対策を重視。  
 2007年1月、第2次ルーラ政権発足。経済成長率の上昇を最大の課題としている。

## 外交・国防

- 1.外交基本方針  
 グローバルで活発な外交展開  
 国連改革、WTO、環境等の地球的規模問題への積極的な関与。  
 近隣諸国、米・EU・日本、アジア、アフリカ等との多面的な外交展開。  
 (ルーラ大統領は、アジア、欧米、アフリカ、中東などを積極的に歴訪)

### 地域統合の進展

1995年1月、関税同盟としてメルコスールが発足。  
 人口約2億5,000万人、GDP約1兆31億ドル(2006年統計)。  
 EU等との自由貿易市場を追求。

- 2.軍勢力(ミリタリーバランス2006)  
 (1)予算 161億ドル(2006年)  
 (2)兵役 義務制(12ヶ月、18ヶ月まで延長可能)、予備役134万人  
 (3)兵力 陸軍18.9万人、海軍3.29万人、空軍6.53万人  
 (正規兵28.72万人、徴兵4.57万人)

## 経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 製造業、鉱業(鉄鉱石他)、農牧業(砂糖、オレンジ、コーヒー、大豆他)
- 2.GDP 1兆677億ドル(2006年)
- 3.一人当たりGDP 5,714米ドル(2006年)
- 4.経済成長率 3.7%(2006年)
- 5.物価上昇率 3.14%(2006年)
- 6.失業率 10%(2006年)
- 7.総貿易額  
 (1)輸出 1,375億米ドル(2006年)  
 (2)輸入 914億米ドル(2006年)
- 8.貿易品目(2006年)  
 (1)輸出 工業製品(54.3%)(乗用車、航空機、自動車部品等)、  
 一次産品(29.3%)(鉄鉱石、原油、コーヒー、大豆、鶏肉等)  
 (2)輸入 原材料及び中間財(49.5%)、資本財(20.7%)、  
 燃料及び潤滑油(16.6%)、消費財(13.1%)
- 9.貿易相手国(2006年)  
 (1)輸出 米国(17.8%)、アルゼンチン(8.5%)、中国(6.1%)、オランダ(4.2%)、ドイツ(4.1%)  
 (2)輸入 米国(16.1%)、アルゼンチン(8.8%)、中国(8.7%)、ドイツ(7.1%)、ナイジェリア(4.3%)
- 10.通貨 レアル
- 11.為替レート 1米ドル = 1.79レアル(2007年12月末現在)(1レアル = 約63円)

12. 経済概況

ルーラ大統領は、前政権の財政安定化政策を踏襲、経済安定と改革重視の政策をとり国際的信用を回復。近年は安定した経済成長を継続。貿易収支も好調。

経済協力

1. 我が国の援助実績

- (1) 有償資金協力 (2006年度まで、E/Nベース) 3,265.60億円
- (2) 無償資金協力 (2006年度まで、E/Nベース) 19.55億円
- (3) 技術協力 (2006年度まで、JICAベース) 977.01億円 (中南米第1位)

2. 主要援助国 (2004年: 支出純額、単位: 百万ドル)

- (1) 独 (51.9) (2) 日本 (41.7) (3) 仏 (31.1)

二 国間関係

1. 政治関係

1895年11月の修好通商航海条約調印をもって外交関係樹立。  
 対伯移住は1908年、笠戸丸による移住をもって開始。  
 ブラジル移住100周年にあたる2008年を日本ブラジル交流年として祝賀。  
 海外で最大の日系社会(140万人)、活発な要人往来等伝統的に強い友好関係。  
 近年は、国際場裡における協力関係も構築(例: 国連安保理改革G4)。

2. 経済関係

(1) 対日貿易

(イ) 品目

対日輸出 鉄鉱石、鶏肉、アルミ、大豆、コーヒー、パルプ、オレンジジュース等  
 対日輸入 機械機器(自動車部品、自動車、半導体を含む)化学品等

(ロ) 貿易額

対日輸出 5,941億円(2006年)

対日輸入 3,543億円(2006年)

(2) 我が国からの直接投資

6.48億ドル(2006年ブラジル中央銀行)

3. 在留邦人数

64,802名(2006年10月現在)

(長期滞在者: 2,167人、永住者: 62,635人)

(日系人総数 約140万人)

4. 在日ブラジル人数

約31万人(2006年末)

5. 要人往来

(1) 往(1982年以降)

年月	要人名
1982年	鈴木総理
1982年	浩宮殿下
1985年	福田元総理
1985年	安倍外相
1986年	常陸宮同妃両殿下
1988年	礼宮殿下
1990、1992年	竹下元総理
1992年	海部前総理
1994年	河野副総理兼外相
1995年1月	小淵自民党副総裁(カルドーゾ大統領就任式典)
1995年11月	清子内親王殿下(修好100周年)
1996年8月	橋本総理
1997年5~6月	天皇皇后両陛下
1997年7月	岡野労相
1998年6月	小淵外相(移住90周年)
1998年11月	真鍋環境庁長官
1999年9月	三塚日伯国会議員連盟会長
2000年8月	武藤元外相
2002年8月	本岡参議院副議長一行
2003年1月	江藤特派大使(ルーラ大統領就任式典)
2003年8月	茂木外務副大臣
2004年9月	小泉総理
2006年5月	中川農水相
2006年6月	竹中総務相
2006年9月	中川農水相
2007年8月	麻生外相

## (2) 来(1984年以降)

年月	要人名
1984年	フィゲイレード大統領(国賓)
1985年	ギマランイス下院議長
1989年	サルネイ大統領
1990年9月	レゼッキ外相(外務省賓客)
1990年	コロール大統領
1991年9月	モレイラ外相(外務省賓客)
1993年5月	カルドーゾ外務大臣(外務省賓客)
1995年5月	ランブレイア外務大臣(外務省賓客)
1995年11月	マシエル副大統領
1996年3月	カルドーゾ大統領(国賓)
1996年4月	マガリャンエス上院議長
1998年11月	ランブレイア外相(外務省賓客)
2000年4月	ダヴァーレス企画予算管理大臣
2000年9月	トゥリーニョ鉱山エネルギー大臣
2001年2月	セーラ保健大臣
2001年11月	アマラル開発商工大臣
2002年5月	ラフェル外相(外務省賓客)
2003年2月	アモリン外相、フルラン開発商工大臣、 ロドリゲス農務大臣
2004年3月	アモリン外相(外務省賓客)
2004年5月	ロドリゲス農務大臣、パロッシ大蔵大臣
2005年5月	ルーラ大統領(公式実務訪問賓客)
2006年4月	アモリン外相、フルラン開発商工大臣、 コスタ通信大、アダッジ教育大臣
2007年9月	スプリシー観光大臣

## 7.二国間条約・取極

航空運送協定(1962年)  
 移住・植民協定(1963年)  
 文化協定(1964年)  
 租税条約(1967年)  
 技術協力基本協定(1971年)  
 科学技術協力協定(1984年)

## シガレットメーカー

A Fantini, Industria de Cigarros Ltda	
Brasileira de Charutos Dannemann, Cia	
Cibahia Tabacos Especiais	
Hauni do Brazil Ltda.	
JT International do Brazil	Japan Tobacco
Menedez Amerino & Cia	
Philip Morris Brazil SA,	Philip Morris
Souza Cruz S.A. (Cigarette Mfg)	B.A.T.
Tabacos Wilder Finamore Ltda, Industria e Comercio	
Talvis Cigarilhas e Charutos LTDA.	